

平成27年度行政事業レビュー 公開プロセス対象事業候補リスト

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成26年度 補正後予算額 (百万円)	平成27年度 当初予算額 (百万円)	選定基準	具体的な選定理由	想定される論点
新26-0006	機能連携広域経営推進調査事業に要する経費	100	25	オ	予算額が1億円以上であり、外部の視点により検証を行うことが必要であるため。	・市町村のニーズにマッチした事業であるか。 ・市町村等にとって使いやすい仕組みとなっているか。 ・他の地域が取り組むに当たって参考となりうる先進的、かつ汎用性のある事例の構築といった事業の目標と成果指標はマッチしているか。等
0111	情報通信利用環境整備推進事業	510	433	ア	事業規模が大きく、政策の優先度合いが高いため。	・超高速ブロードバンドサービスが世帯カバー率99.9%達成される中、今後のICT基盤の整備及び支援の在り方について検討すべき。
0124	周波数の使用等に関するリテラシーの向上 (①電波の安全性に関するリテラシー向上 ②電波の適正利用に関するリテラシー向上 ③電波の能率的かつ安全な利用に関するリテラシー向上)	205 (① 41) (② 133) (③ 31)	158 (① 32) (② 103) (③ 23)	オ	電波利用に関する一般国民のリテラシーの向上を図る施策について、公開の場で外部の視点による客観的な検証を行い、今後の政策のより良い執行に反映させる。	・電波の安全性(人体や医療機器等に与える影響)に関するリテラシーの向上施策について、より効果的・効率的な実施を検討すべき。 ・電波の適正利用に関するリテラシーの向上施策について、より効果的・効率的な実施を検討すべきでないか。 ・スマートフォンの急速な普及等に対処するためによる、無線LANのセキュリティ意識向上のための施策について、より効果的・効率的な実施を検討すべきでないか。
0149	統計調査の実施等事業(周期調査) (社会生活基本調査)	9,313	69,899	ア	事業規模が大きく、政策の優先度合いが高いため ※社会生活基本調査の平成23年度当初予算額は、【579百万円】。	・調査の実施に当たり、地方公共団体職員、調査員の業務負担軽減、予算の効率化が図られているか。 ・オンライン回答率向上のための取組みが十分であるか。
0156	Jアラートによる緊急情報の伝達体制の強化	393	307	エ	本年度の政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するものであるため。	・Jアラートの整備に対するこれまでの取組状況。 ・Jアラートの効率的な運用について検討すべき。

(注1) 事業番号欄には、平成26年度行政事業レビューにおける事業番号を記載する。

(注2) 選定基準欄は、公開プロセス対象事業候補の選定基準1. ア～オのいずれに該当するかについて記載する。